

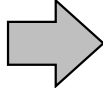
高知県内経済情勢報告

令和 8 年 7 月

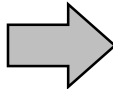
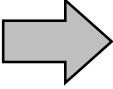
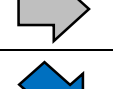
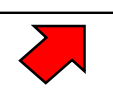


財 務 省
高 知 財 務 事 務 所

高知県内経済情勢報告

令和8年4月判断	令和8年7月判断	4月判断 との比較	総括判断の要点
緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、ドラッグストアや家電大型専門店が順調となっているほか、観光が緩やかに回復しつつあることなどから、全体としては持ち直しつつある。 生産活動は、鉄鋼が緩やかに持ち直しつつあるものの、電気機械が弱含んでいるほか、機械、窯業・土石が弱い動きとなっていることなどから、全体としては持ち直しの動きに一服感がみられる。 雇用情勢は、持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

項目	令和8年4月判断	令和8年7月判断	
			4月判断 との比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直している	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	8年度は前年度を上回る見込み	

(注) 8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費 持ち直しつつある

- 百貨店・スーパーは、飲食料品が堅調な動きとなっていることから、全体としては堅調となっている。
- コンビニエンスストアは、デザートの動きが鈍いものの、飲料やファーストフードで動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

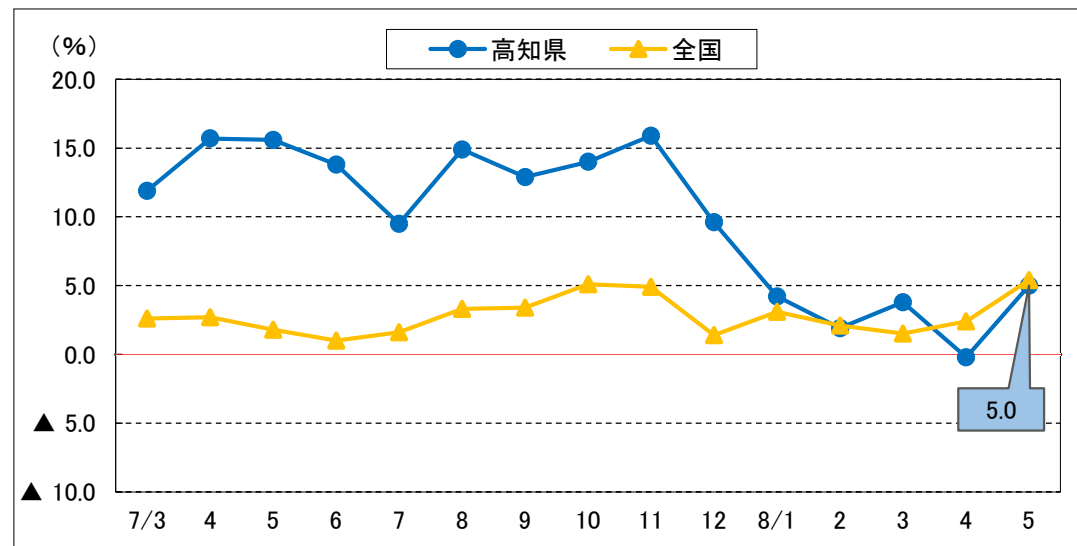
「百貨店・スーパー」

- GWや母の日に合わせた販促施策が奏功し、売上げが伸長した。
- 降水量の増加や台風の影響により、来店客数が減少し売上高が落ち込んだ時期があった。

「コンビニエンスストア」

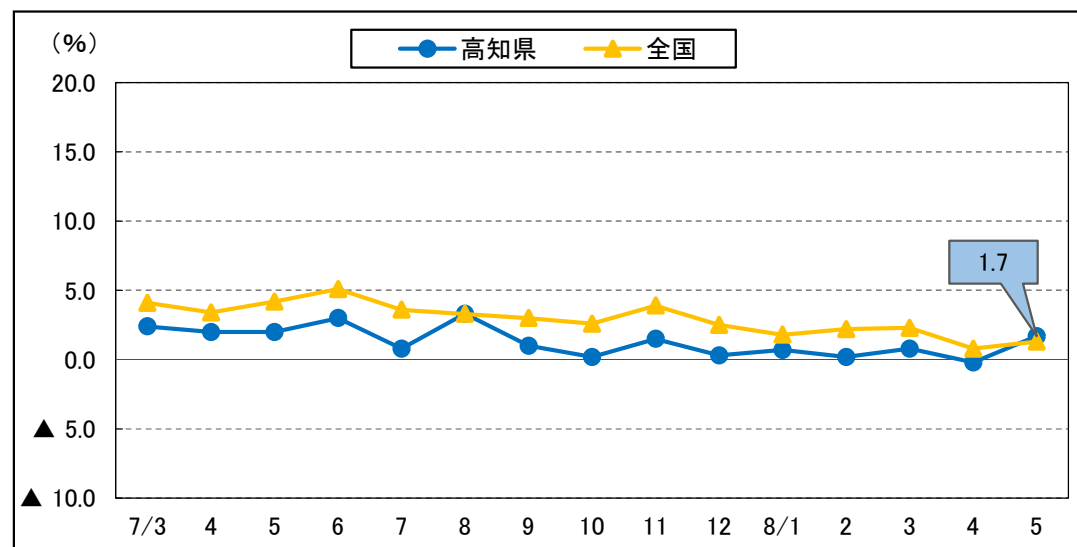
- デザートは、節約志向の高まりにより、買上点数が減少した。
- 気温上昇の影響により、例年以上に飲料の販売数量が増加した。
- セールの実施などにより、ファーストフードの販売が好調であった。

〔百貨店・スーパー販売状況（前年同月比）〕 （注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況（前年同月比）〕 （注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、食料品の動きが鈍いものの、日用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

○家電大型専門店は、エアコンや冷蔵庫に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

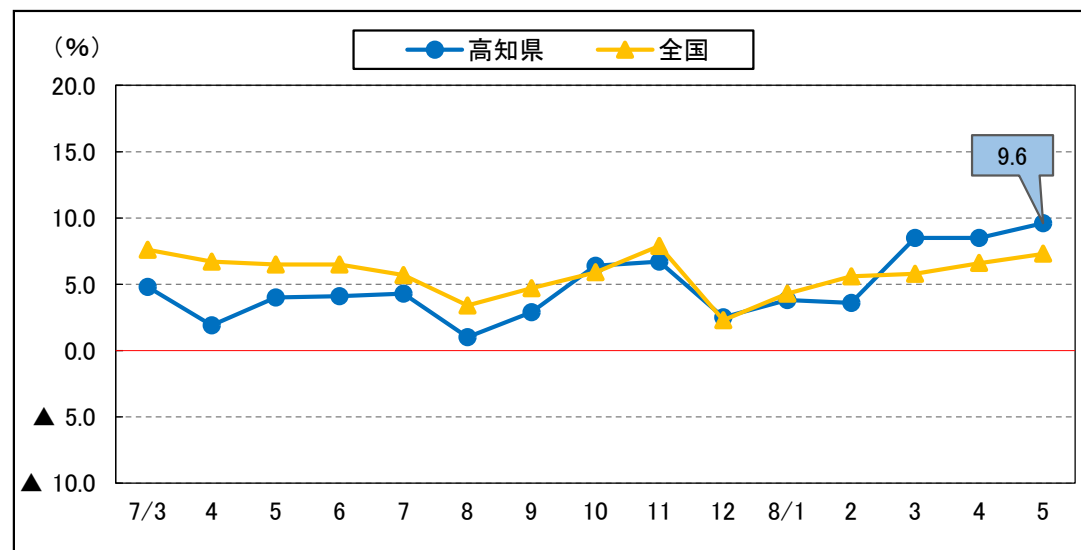
«ドラッグストア»

○中東情勢の悪化に伴うナフサ不足への懸念から、ごみ袋やラップフィルムなどの石油由来商品において、買いだめの動きが強まり、需要が増加した。

«家電大型専門店»

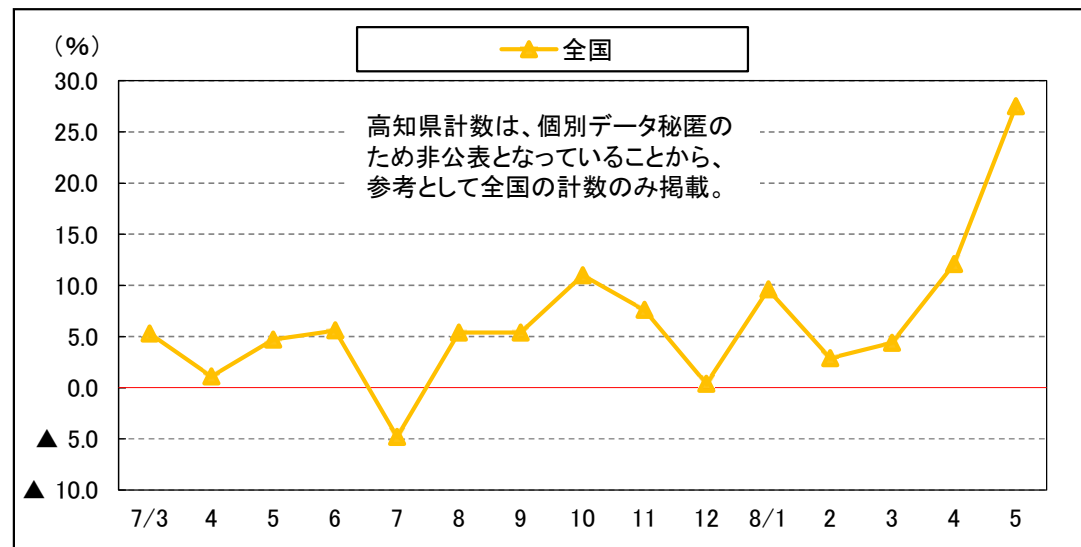
○エアコンの2027年問題による買い替え需要の高まりに加え、県のキャンペーン実施により、対象商品であるエアコンや冷蔵庫の買い替え需要が増加した。

〔ドラッグストア販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔家電大型専門店販売状況（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省

個人消費

- ホームセンターは、電気用品や建築資材に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車で前年並み、軽乗用車で前年を下回っているものの、小型車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。
- 観光は、国内観光客を中心に増加していることから、緩やかに回復しつつある。
- 旅行は、国内旅行、海外旅行ともに緩やかに持ち直しつつある。

〔主なヒアリング結果〕

「ホームセンター」

- エアコンの売行きが好調であるほか、塗装関連商品の売行きも増加している。

「乗用車」

- 車両価格の高騰を背景に、教育費や住宅費などの家計負担を考慮して購入を控える層と、こうした負担に左右されず購入を行う層との二極化がみられる。

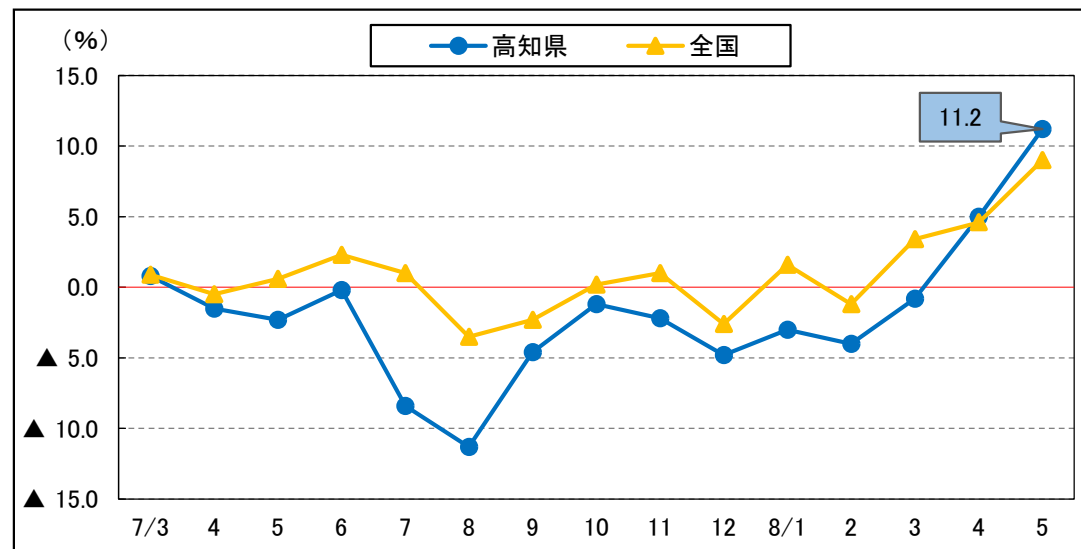
「観光・宿泊」

- 昨年の朝ドラ放映による反動減が一部にみられるものの、観光客数は増加傾向で推移している。

「旅行」

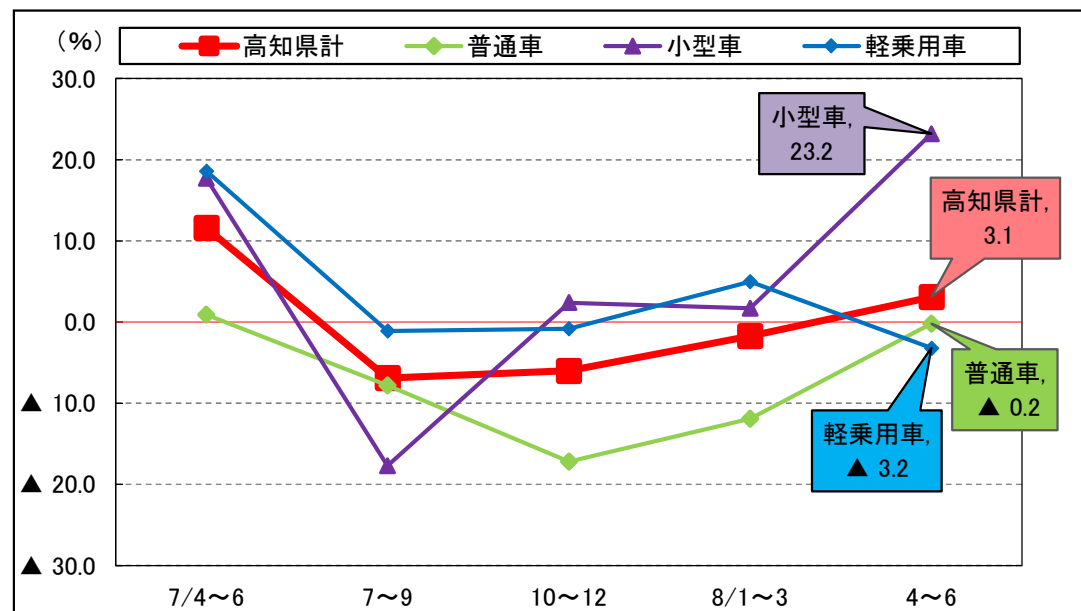
- 物価高の影響はあるものの、旅行需要は堅調に推移している。

〔ホームセンター販売状況（前年同月比）〕 （注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数（前年同月比）〕



【出所】（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

生産活動

持ち直しの動きに一服感がみられる

<機械、電気機械>

○機械は、海外向けに動きがみられるものの、国内向けの需要が低調となっていることから、弱い動きとなっている。

○電気機械は、国内向けの動きが鈍くなっていることから、弱含んでいる。

<窯業・土石、鉄鋼>

○窯業・土石は、国内向けの需要が低調となっていることから、弱い動きとなっている。

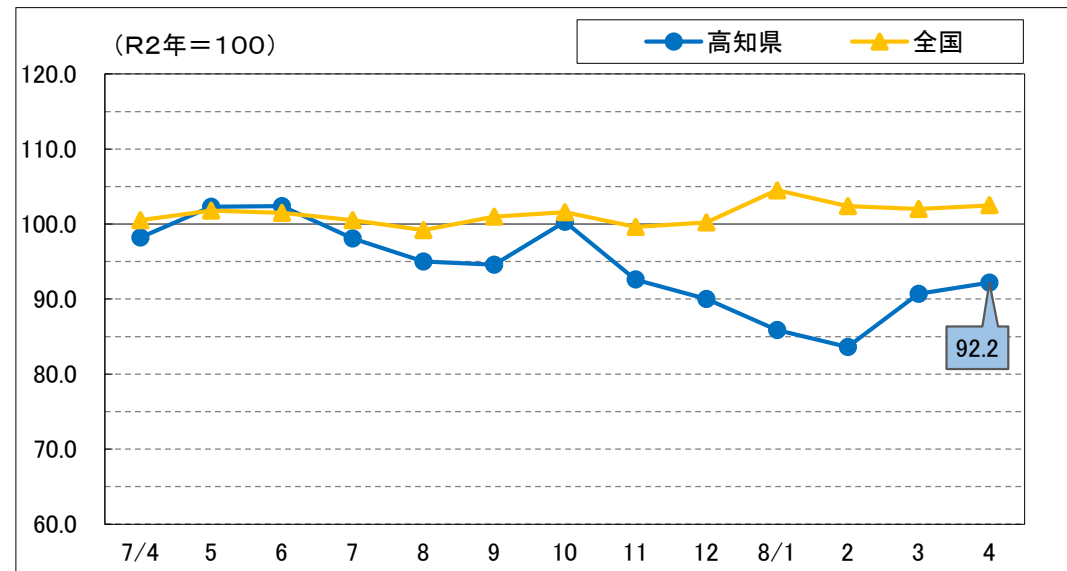
○鉄鋼は、国内向けに動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

<パルプ・紙、食料品>

○パルプ・紙は、海外向けに動きがみられるものの、国内向けの動きが鈍くなっていることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

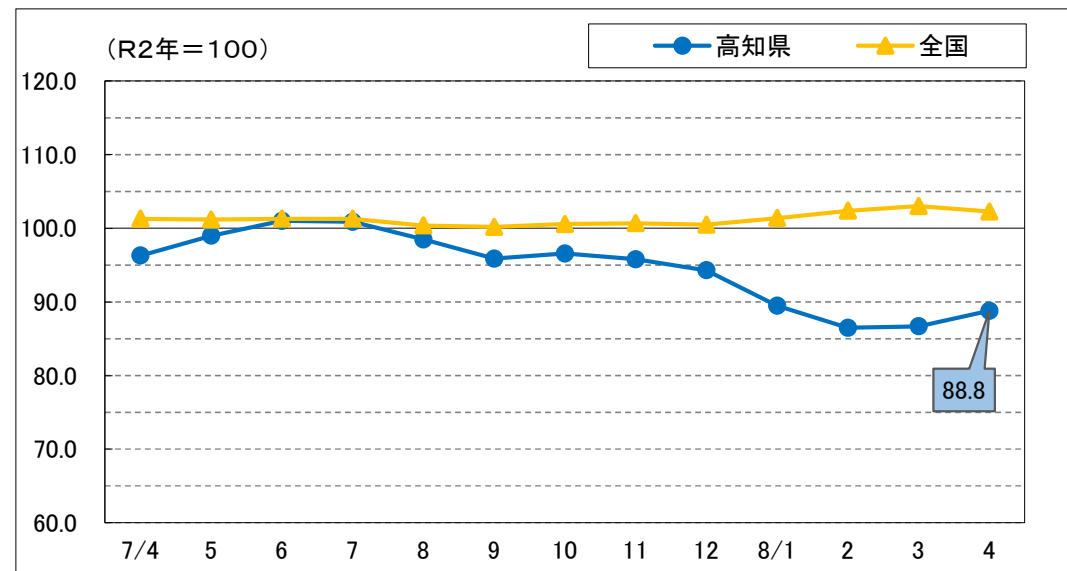
○食料品は、物価高騰の影響を受けていることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数・単月）〕



【出所】経済産業省、高知県

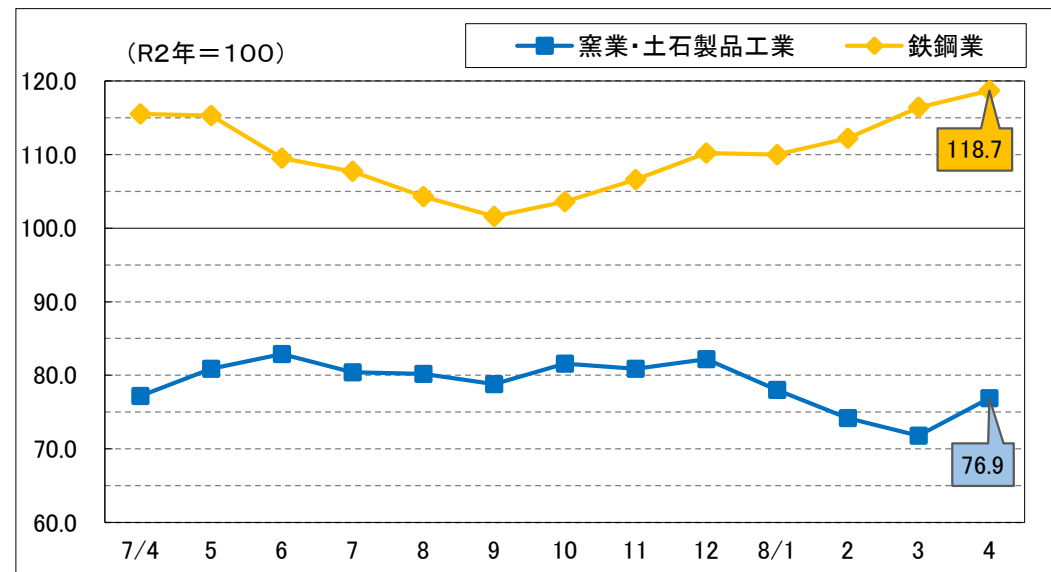
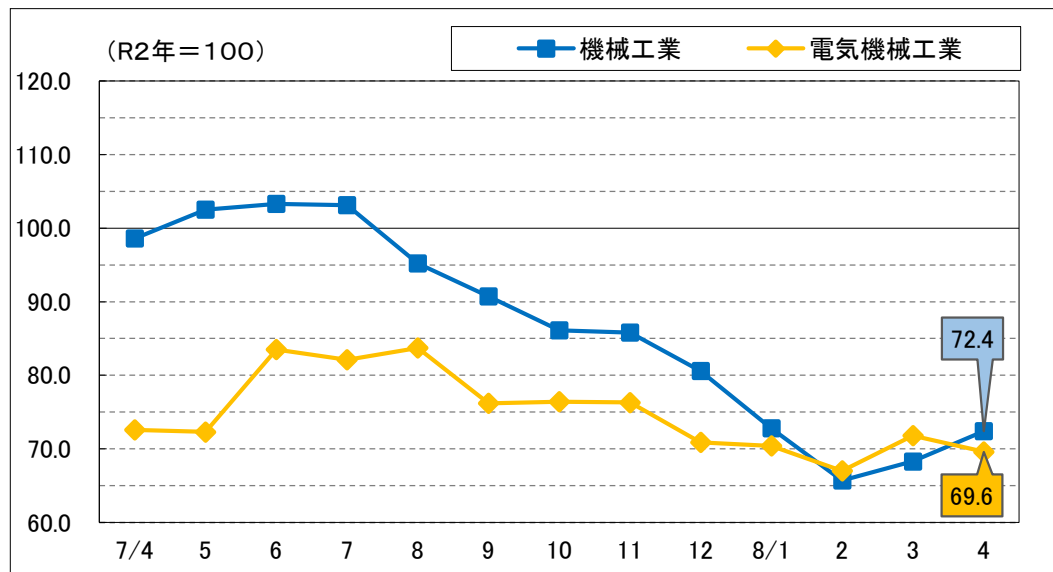
〔鉱工業生産指数（季節調整済指数・3ヶ月移動平均）〕



【出所】経済産業省、高知県の公表データから算出

生産活動

〔高知県の鉱工業生産指数（業種別・季節調整済指数・3ヶ月移動平均）〕



〔主なヒアリング結果〕

「機械」

○海外向けの受注が好調に推移している。

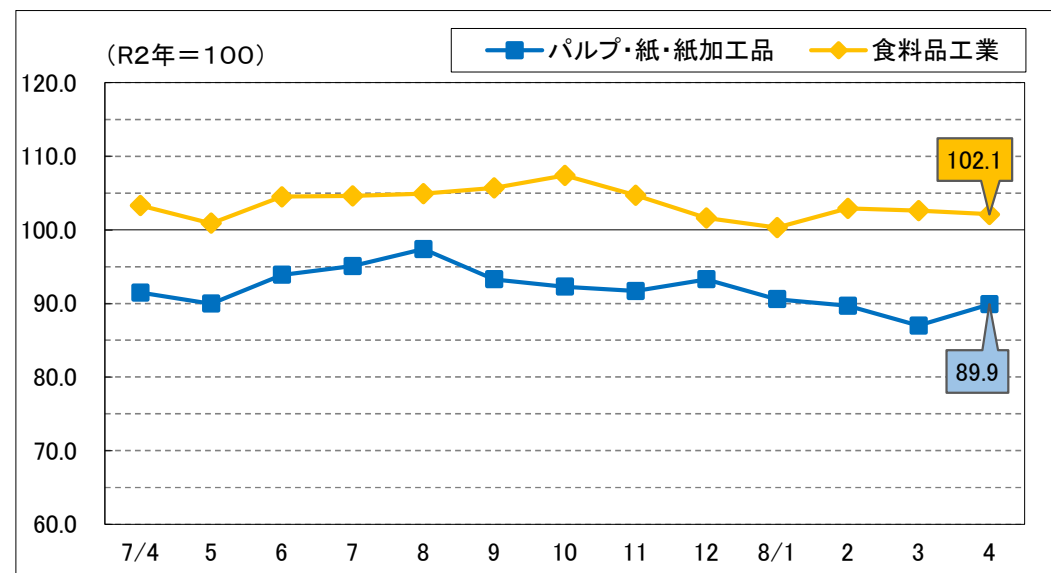
○中東情勢悪化の影響を受け、企業の設備投資意欲が減退し、それに伴う受注の低迷を懸念している。

「鉄鋼」

○主力製品について、生産量の大幅な増加を見据えている。

「窯業・土石」

○海外需要が比較的好調である一方、人手不足や建設コスト上昇の影響により、国内需要は低調に推移している。



【出所】高知県の公表データから算出

雇用情勢

雇用情勢 持ち直している

- 有効求人倍率は、横ばいとなっている。
- 新規求人数は、前年同期（3－5月）を上回っている。

〔主なヒアリング結果〕

「労働局」

- 事業拡大や人材確保に向けて積極的に採用を進める企業もみられる。

「小売業」

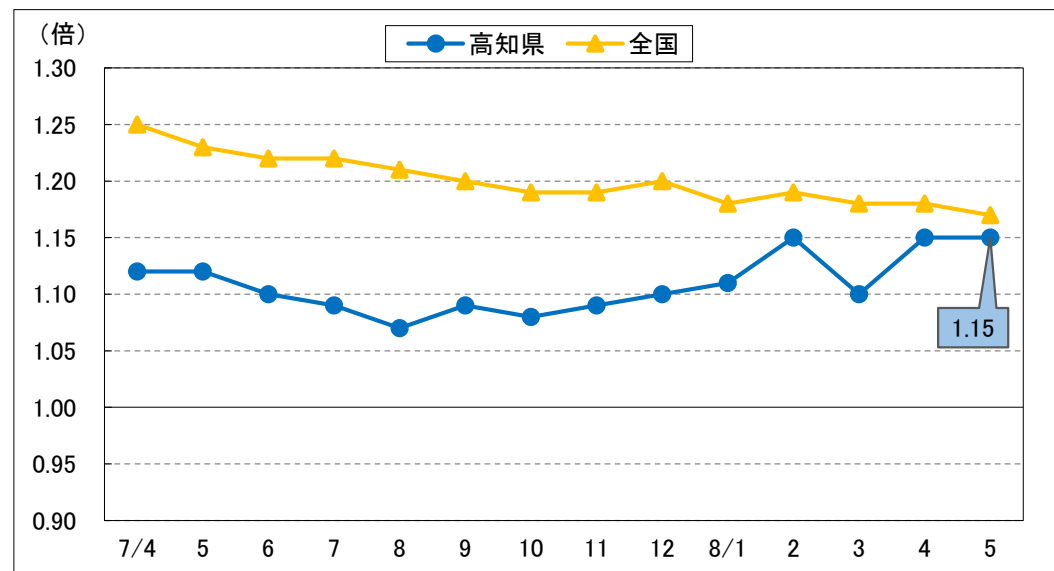
- 人材確保のため、初任給の引上げを行っている。

- UIターン採用の強化や福利厚生の拡充に取り組んでいる。

「製造業」

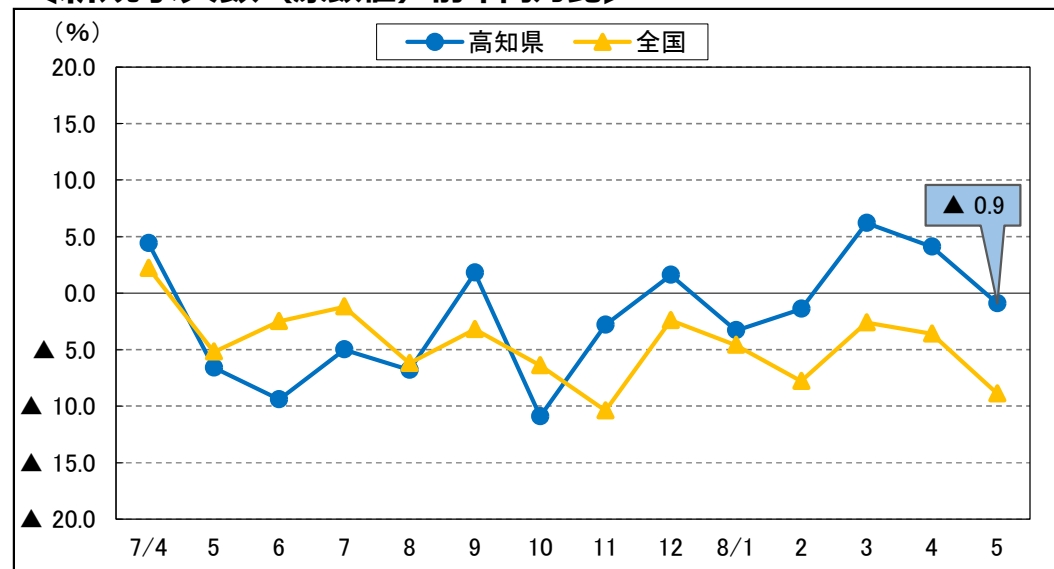
- 人手不足への対応として、採用方法の見直しや生産ラインの稼働縮小を進めている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



【出所】厚生労働省

〔新規求人数（原数値）前年同月比〕



【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を下回っている

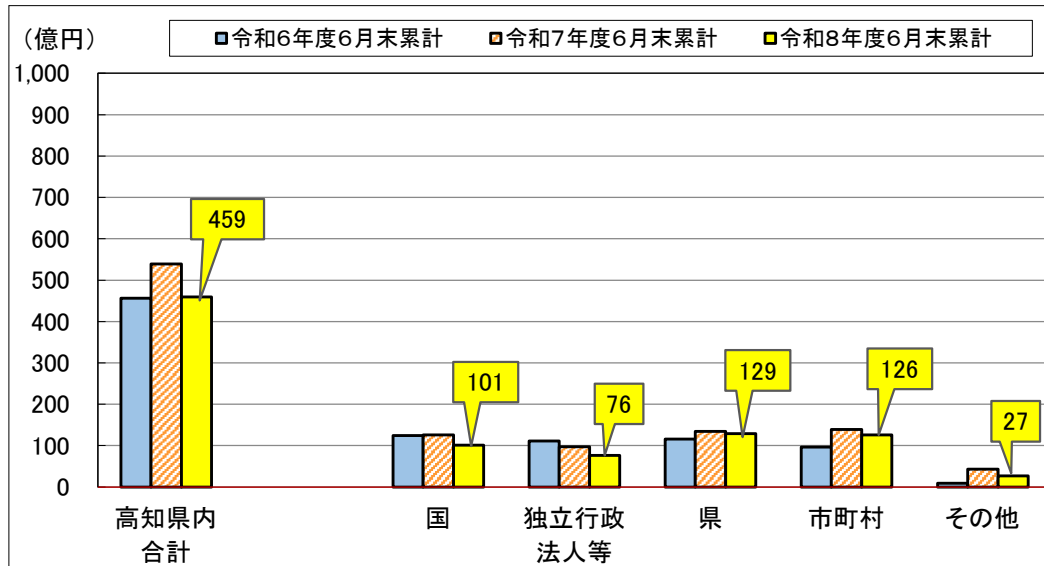
○前払金保証請負金額でみると、国、独立行政法人等、県、市町村、その他のいずれにおいても前年度を下回っている。

住宅建設

前年を下回っている

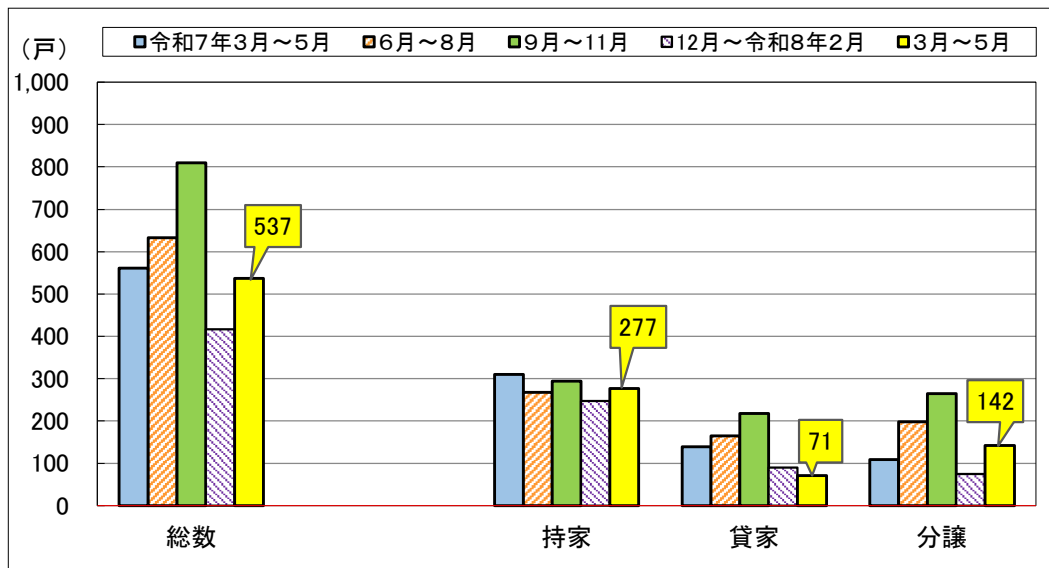
○新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔高知県の公共工事前払金保証請負金額（年度累計額）〕



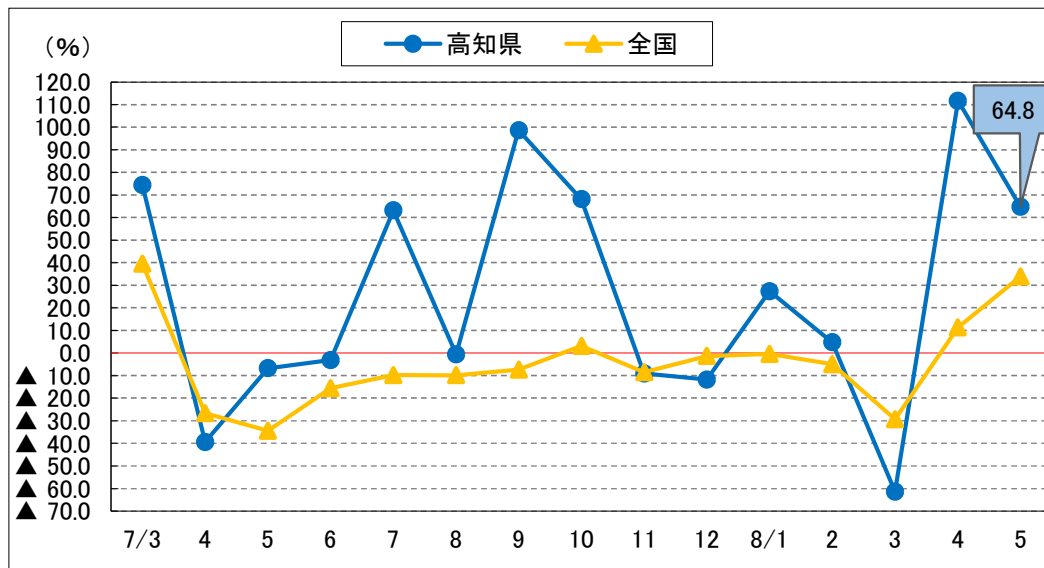
【出所】西日本建設業保証（株）等

〔新設住宅着工戸数（高知県）〕



【出所】国土交通省の公表データから算出

〔新設住宅着工戸数（前年同月比）〕



【出所】国土交通省

設備投資・企業倒産・消費者物価

設備投資

8年度は前年度を上回る見込みとなっている

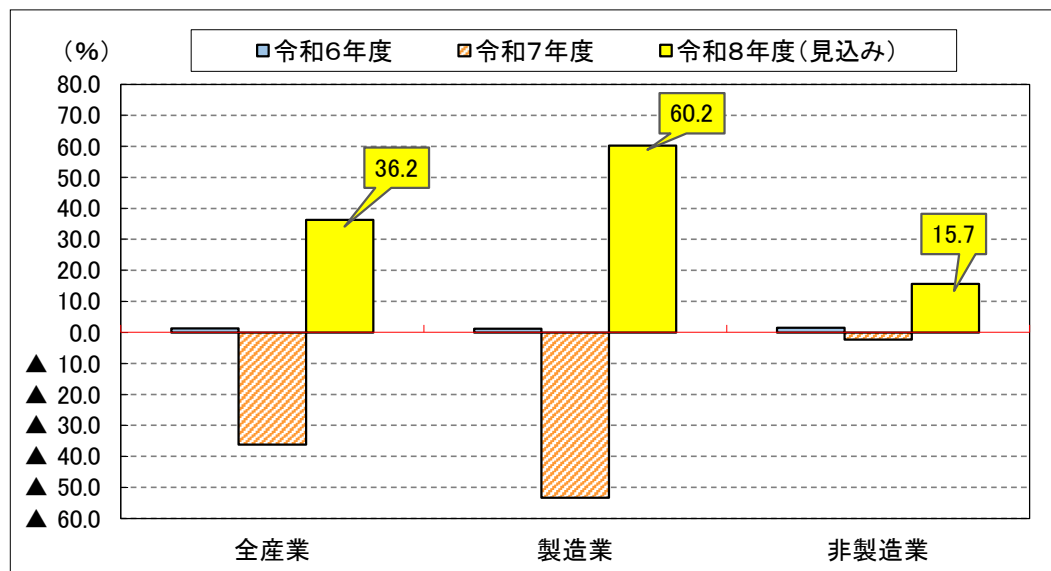
企業倒産

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

消費者物価

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比（高知県）〕

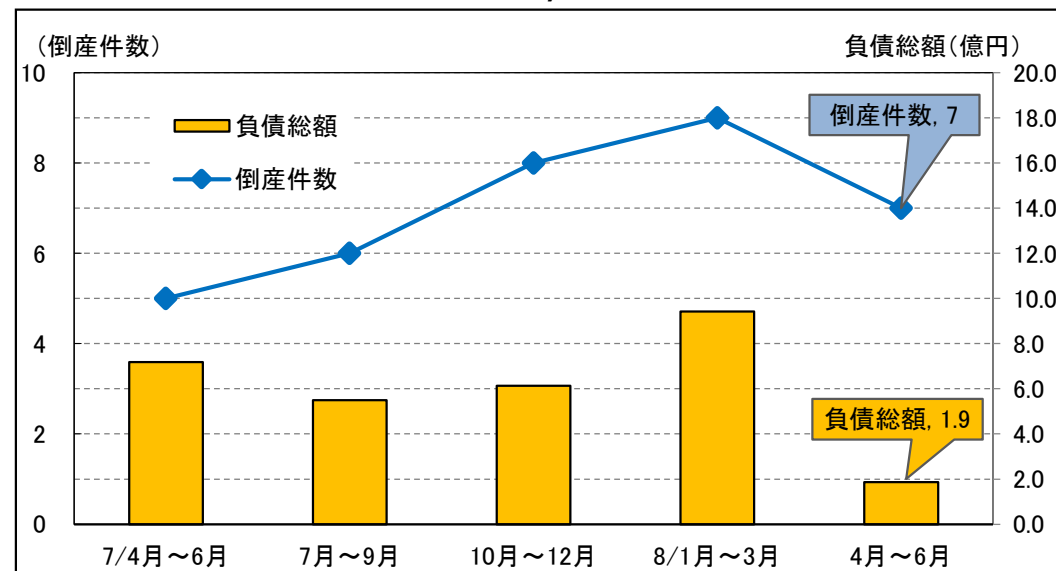


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和6年度は令和7年1～3月期、令和7年度は令和8年1～3月期、令和8年度（見込み）は令和8年4～6月期の法人企業景気予測調査結果

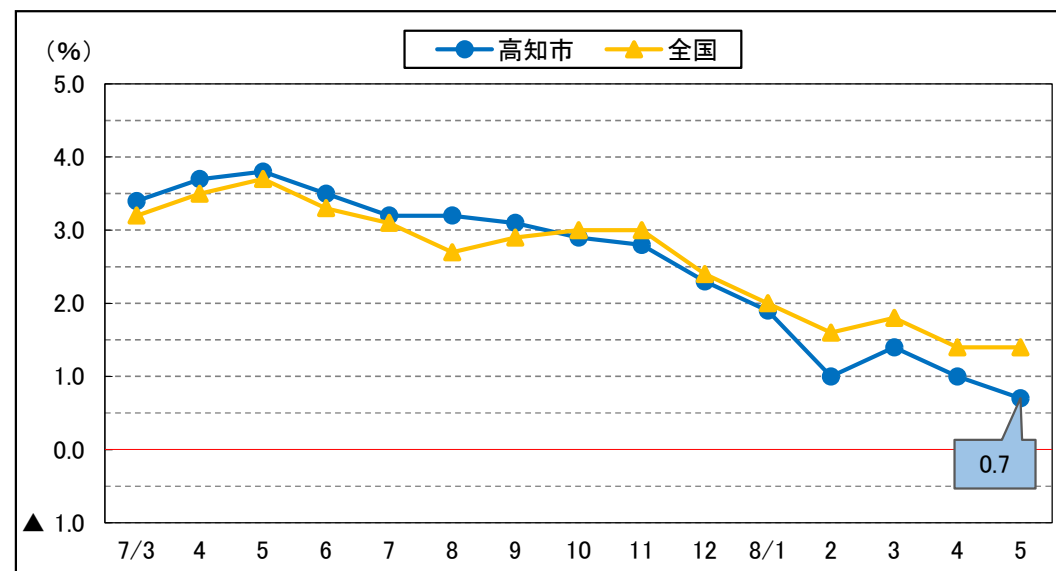
【出所】四国財務局高知財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、高知県）〕



【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (088) 822-9177

総務課(内線710)又は財務課(内線720)へ